

公的年金と児童手当

－出生率を内生化した世代重複モデルによる分析－

東洋大学 上村 敏之

四日市大学 神野 真敏

報告要旨

日本などの先進国で出生率が低下している背景には、公的年金制度の充実にその一因があると指摘されている。規模の大きな賦課方式の公的年金によって、家計は社会的に最適な水準の子ども数を選ぶことができない。公的年金は高齢者向け現金給付であり、児童手当は子ども向け現金給付である。そのため、現金給付の世代間配分を変更することが、少子化対策として浮上することになる。

本稿では、子どもへの選好で異質な家計が共存し、育児の機会費用を導入した世代重複モデルを構築し、現金給付のうち公的年金のシェアを減らし、児童手当のシェアを増やす政策の経済効果を考察する。現金給付の世代間配分を子ども向けにシフトさせる政策は、集計された社会的厚生を高め、平等化を促進する。また、1人当たり経済厚生は一時的に上昇するものの、長期的には人口増加によって低下する。そのため、短期的には児童手当を増やす誘因がある。子ども数の増加は、在宅育児に時間を取られるために家計の労働供給を減らし、一時的に経済成長率が落ち込むが、最終的には定常状態に落ち着くといったことが、移行過程の分析によって明らかになった。